

事例⑨岡山県津山市阿波地区

SS名称	あば商店
SS概要	2005年に旧阿波村が合併により津山市に編入した後、急速に高齢化・人口減少が進行していた。地域唯一のSSが撤退を表明したことを受け、2014年2月に住民出資により「合同会社あば村」を設立してSS運営を開始。あば商店(SS)を核とした小さな拠点づくりに取り組む。
運営形態	施設・設備：前事業者からの無償貸与 運営：合同会社あば村
立地	津山市阿波出張所から200m、阿波地区(旧阿波村)の中心部 津山市中心部まで約30km
給油以外のサービス・事業	移動スーパー・宅配 店舗運営(食料品・日用品販売) 小水力発電事業 農産物の加工・生産・販売 グランピング 移住者向け住宅紹介 等
地区概況	人口：480人(2020年1月1日時点) 高齢化率：47.9%(2020年1月1日時点)

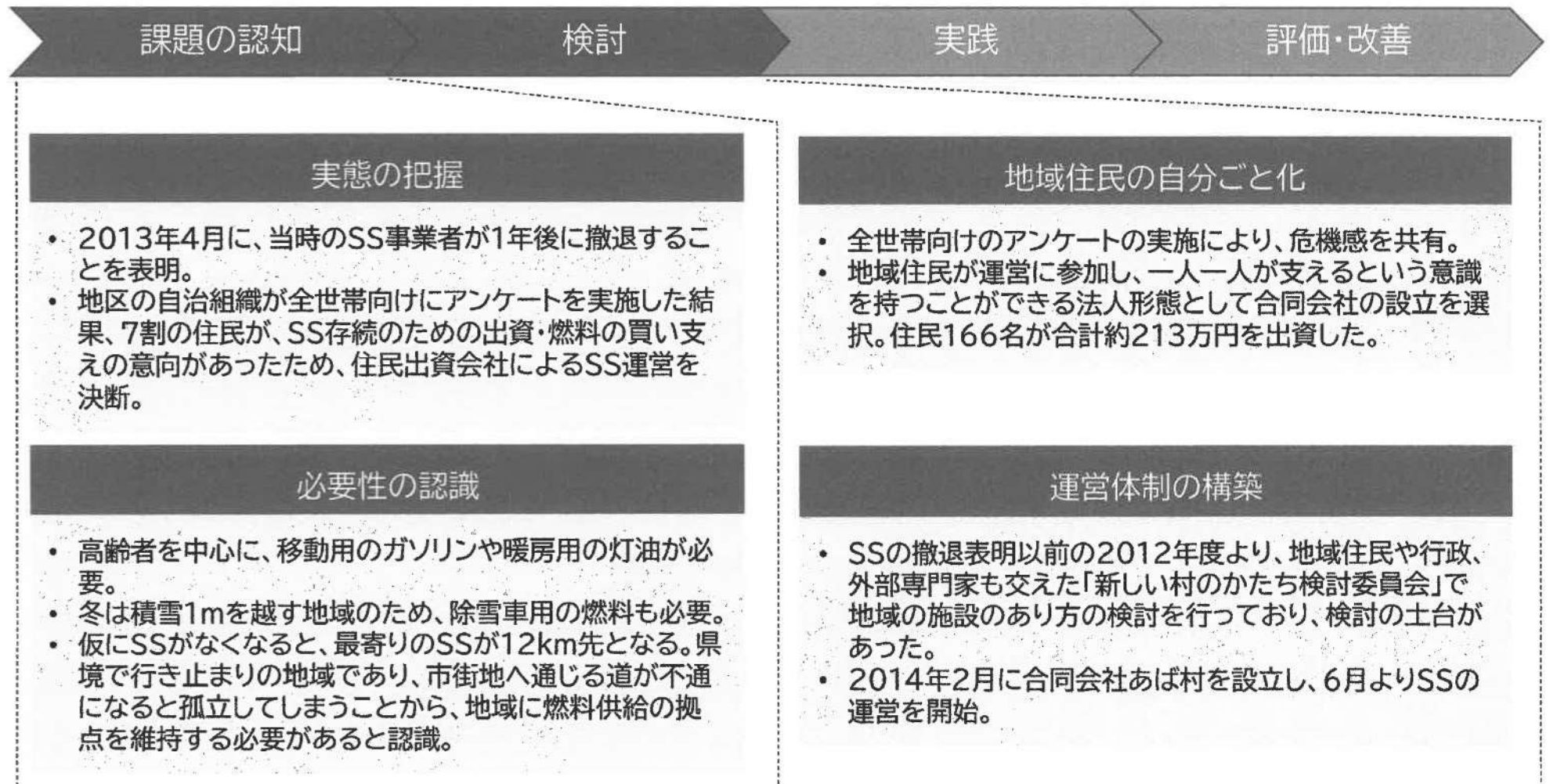


注)本資料に記載の「あば村」は合同会社の社名であり、行政区分上の村ではない。
市町村合併前の村名は「阿波村」、合併後の字名は「津山市阿波」である。

3-1. 事例フォローアップヒアリングの結果

事例⑨岡山県津山市阿波地区<課題の認知・検討>

- 津山市阿波地区における課題の認知・検討のプロセスや取組状況は以下のとおり。



課題の認知

検討

実践

評価・改善

実態の把握

- 2013年4月に、当時のSS事業者が1年後に撤退することを表明。
- 地区の自治組織が全世帯向けにアンケートを実施した結果、7割の住民が、SS存続のための出資・燃料の買い支えの意向があったため、住民出資会社によるSS運営を決断。

必要性の認識

- 高齢者を中心に、移動用のガソリンや暖房用の灯油が必要。
- 冬は積雪1mを越す地域のため、除雪車用の燃料も必要。
- 仮にSSがなくなると、最寄りのSSが12km先となる。県境で行き止まりの地域であり、市街地へ通じる道が不通になると孤立してしまうことから、地域に燃料供給の拠点を維持する必要があると認識。

地域住民の自分ごと化

- 全世帯向けのアンケートの実施により、危機感を共有。
- 地域住民が運営に参加し、一人一人が支えるという意識を持つことができる法人形態として合同会社の設立を選択。住民166名が合計約213万円を出資した。

運営体制の構築

- SSの撤退表明以前の2012年度より、地域住民や行政、外部専門家も交えた「新しい村のかたち検討委員会」で地域の施設のあり方の検討を行っており、検討の土台があった。
- 2014年2月に合同会社あば村を設立し、6月よりSSの運営を開始。

3-1. 事例フォローアップヒアリングの結果

事例⑨岡山県津山市阿波地区 <実践・評価・改善>

- 津山市阿波地区における実践・評価・改善のプロセスや取組状況は以下のとおり。

課題の認知

検討

実践

評価・改善

需要の確保

- 立地条件から、利用者が地区の住民に限定される。
- 住民の自家用車向けの給油、公用車や路線バス(阿波バス)への給油もある。冬場は除雪車向けの軽油需要もある。
- 他に、温浴施設向けの灯油需要もあり、月によっては大半を占める。官公需の買い支えが大きい。

多角化の取組

- 店舗運営、移動販売と併せた見守りのほか、農産物の加工・生産・販売、小水力発電、グランピング、移住者向け住宅紹介等の様々な事業に取り組んでいる。

担い手の確保

- 地区内に危険物取扱者の資格保有者が複数名おり、担い手を確保できた。さらに、移住者が新たに資格を取得した。
- 現状、代表社員や執行社員はボランティアである。今後担い手として期待される40~50代の住民や移住者は本業があるため、参画が難しく、今後の引き継ぎが課題。

事業収支

- 会社全体の売上は、平成28年度期の2200万円から、令和2年度期の3600万円まで伸長。平成28年度期の売上はほとんどがガソリンであったが、令和2年度期の売上は1900万円がガソリン、1700万円が物販であり、物販の伸びが売上伸長に大きな影響を与えている。

承継後の想定外の事象

- 合同会社はメリットもある反面、出資者に広く発言権があるため、合意形成が難化しがちであった。
- 意思決定が難しくなっていたため、執行社員を限定し、代表社員に意思決定権を集中させることで、意思決定を早期化した。

中長期的な見通し

- 今後、高齢化が進めば、燃料油販売量は更に減少する恐れがあるため、多角化による売上確保が必須。
- タンクの老朽化への対応や、適したサイズの設備・調達体制の構築も課題。